

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月21日

**【中間会計期間】** 第82期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 中国電力株式会社

**【英訳名】** The Chugoku Electric Power Company, Incorporated

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 白 倉 茂 生

**【本店の所在の場所】** 広島市中区小町4番33号

**【電話番号】** 082(241)0211(代表)

**【事務連絡者氏名】** エネルギー事業部門マネージャー(決算担当)  
三 宅 正 裕

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号(第一鉄鋼ビル内)  
中国電力株式会社 東京支社

**【電話番号】** 03(3201)1171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 東京支社業務担当マネージャー 上 野 修

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	478,197	497,917	501,270	967,056	1,011,798
経常利益 (百万円)	29,606	52,726	34,206	63,863	85,033
中間(当期)純利益 (百万円)	16,980	27,799	22,587	42,887	47,061
純資産額 (百万円)	615,338	646,353	675,795	629,604	658,208
総資産額 (百万円)	2,762,016	2,667,101	2,613,302	2,712,376	2,636,362
1株当たり純資産額 (円)	1,679.45	1,774.94	1,856.81	1,728.06	1,807.59
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	46.34	76.34	62.06	116.63	128.61
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.3	24.2	25.9	23.2	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89,550	102,987	68,699	226,478	228,770
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44,751	42,326	49,716	93,643	96,153
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,017	62,857	27,082	133,349	132,976
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	21,006	22,042	15,795	23,705	23,877
従業員数 (人)	14,696	14,617	14,609	14,495	14,521

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	453,595	472,897	472,486	912,812	956,689
経常利益 (百万円)	30,804	52,618	31,159	61,194	78,769
中間(当期)純利益 (百万円)	18,832	30,468	20,837	39,528	46,498
資本金 (百万円)	185,527	185,527	185,527	185,527	185,527
発行済株式総数 (株)	371,055,259	371,055,259	371,055,259	371,055,259	371,055,259
純資産額 (百万円)	528,928	559,126	581,339	538,392	567,546
総資産額 (百万円)	2,576,985	2,478,008	2,427,583	2,518,788	2,447,205
1株当たり純資産額 (円)	1,441.67	1,553.14	1,594.92	1,475.78	1,556.53
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	51.33	83.54	57.16	107.62	127.18
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	25	25	25	50	50
自己資本比率 (%)	20.5	22.6	23.9	21.4	23.2
従業員数 (人)	9,992	9,776	9,787	9,719	9,787

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

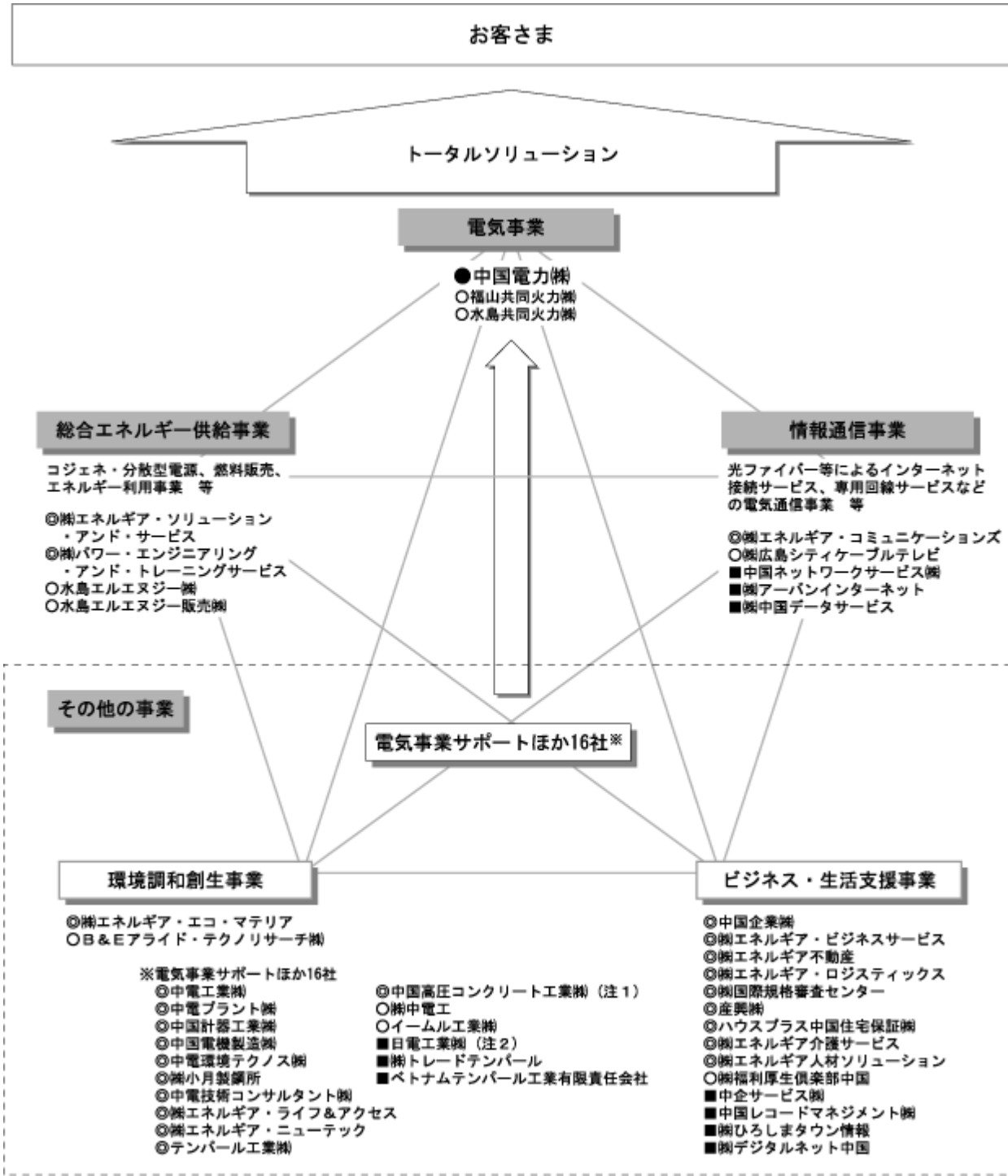
当社グループは、当社及び子会社34社、関連会社17社の計52社で構成されている。

事業内容は、電気事業を中核として、総合エネルギー供給事業、情報通信事業、環境調和創生事業、ビジネス・生活支援事業を戦略的事業領域と定め、電気事業とのシナジー効果を狙ったトータルソリューション事業を展開している。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



サービス・財の流れ、●財務諸表提出会社、◎連結子会社、○持分法適用関連会社、■持分法適用非連結子会社

中国電力㈱の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

(注1) 平成17年6月30日、中国高圧コンクリート工業㈱の株式を買取り、連結子会社とした。  
 (注2) 平成17年7月1日、中電プラント㈱は日電工業㈱の全株式を買取り、完全子会社とした。  
 なお、平成17年10月1日、㈱エネルギー・コミュニケーションズと㈱アーバンインターネットは、㈱エネルギー・コミュニケーションズを存続会社として合併。  
 また、平成18年1月1日、㈱エネルギー・コミュニケーションズ、中国ネットワークサービス㈱および㈱中国データサービスは、㈱エネルギー・コミュニケーションズを存続会社として合併予定。

### 3 【関係会社の状況】

平成17年6月30日、中国高圧コンクリート工業株の株式を買取り、連結子会社とした。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中国高圧コンクリート工業株式会社	広島市中区	150	コンクリート製品 製造業	50.1	コンクリートポール、同 パイルの納入 役員の兼任1・転籍4 (人)

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	9,787
情報通信事業	680
総合エネルギー供給事業	96
その他の事業	4,046
合計	14,609

(注) 従業員数は、就業人員数を記載している。

#### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	9,787
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数を記載している。

#### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済情勢をみると、好調な企業部門における設備投資が増加する一方で、家計部門においても雇用・所得環境が改善し、個人消費が持ち直すなど、景気は国内民間需要に支えられ、緩やかに回復している。当中国地方においても、ほぼ全国と同様の状況で推移した。

このような中で、当中間連結会計期間の業績は、売上高が5,012億円と前中間連結会計期間に比べ33億円(0.7%)の増収、中間経常利益が342億円と前中間連結会計期間に比べ185億円(35.1%)の減益となった。中間純利益は、225億円となり前中間連結会計期間に比べ52億円(18.7%)の減少となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 電気事業

春先の気温が低めに推移したことによる暖房需要の増加などにより、当中間連結会計期間の販売電力量は294.7億kWhと、前中間連結会計期間に比べ0.7%の増加となった。しかし、平成17年4月から実施した電気料金引下げの影響などにより、営業収益は4,693億円と、前中間連結会計期間に比べ12億円の減収となった。

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇による原料費の増加などから、営業費用は4,258億円と、前中間連結会計期間に比べ228億円の増加となった。

この結果、営業利益は434億円と、前中間連結会計期間に比べ241億円減少した。

#### 情報通信事業

インターネット事業収入は増加したものの、PHS事業撤退や法人向け事業収入の減などにより、営業収益は173億円と前中間連結会計期間に比べ5億円の減収となった。

経営全般にわたる効率化に努めた結果、営業費用は161億円と、前中間連結会計期間に比べ14億円の減少となった。

この結果、営業利益は12億円と、前中間連結会計期間に比べ9億円の増加となった。

#### 総合エネルギー供給事業

LNG販売事業の売上増や蒸気供給事業の開始などにより売上高が増加したことから、営業収益は66億円と、前中間連結会計期間に比べ21億円の増収となった。営業費用は、燃料仕入高の増加や蒸気供給事業の開始などにより63億円と、前中間連結会計期間に比べ22億円の増加となった。

この結果、営業利益は3億円とほぼ前中間連結会計期間並みの水準となった。

#### その他の事業

営業収益は、623億円と前中間連結会計期間に比べ128億円の増収、営業費用は、611億円と前中間連結会計期間に比べ114億円増加となった。この結果、営業利益が11億円となり、前中間連結会計期間に比べ14億円の増加となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当社及び連結子会社は、グループ一体となった営業活動を推進することにより収益機会を拡大し、継続的な利益の創出による財務体質の改善を進め、長期的な競争力の強化に努めている。

営業活動によるキャッシュ・フローは、燃料価格上昇による原料費支払額が増加したことに加え、租税公課の一部を一括納付に変更したことによる支払いの増などにより、前中間連結会計期間に比べ342億円減少の686億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電源開発計画に伴う設備投資増加などにより、前中間連結会計期間に比べ73億円増加の497億円の支出となった。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ416億円減少の189億円の収入となった。

創出されたキャッシュ・フローを配当金の支払、借入金の返済等に充当した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、270億円の支出となり、現金及び現金同等物は80億円減少した。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績及び販売実績についてのみ記載している。

### (1) 需給実績

種別		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)	
発受電 電力量	自社	水力発電電力量(百万kWh)	1,629	74.6
		火力発電電力量(百万kWh)	18,340	117.4
		原子力発電電力量(百万kWh)	4,285	89.5
	他社受電電力量(百万kWh)	11,749	91.1	
		1,222	128.1	
		融通電力量(百万kWh)	58	55.9
		2,084	108.6	
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	428	70.9	
合計	32,327	100.7		
損失電力量(百万kWh)		2,857	101.0	
販売電力量(百万kWh)		29,470	100.7	
出水率(%)		78.2	-	

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。  
 2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。  
 3 販売電力量の中には自社事業用電力量(45百万kWh)を含んでいる。  
 4 出水率は、昭和49年度から平成15年度までの30か年間の上半期の平均に対する比である。

(2) 販売実績  
契約高

		平成17年9月30日現在	前年同期比(%)
契約口数	電灯	4,590,095	100.7
	電力	605,719	97.4
	計	5,195,814	100.3
契約電力(千kW)	電灯	2,939	112.2
	電力	3,765	97.4
	計	6,704	103.4

(注) 1 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

2 平成17年4月に電力自由化の範囲が拡大されたため、前年同期比は前中間会計期間末の実績を当中間会計期間末の自由化範囲に合わせて算定している。

販売電力量及び料金収入

種別		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	8,469	101.0
	電力	21,001	100.5
	計	29,470	100.7
	他社販売	1,221	127.5
料金収入(百万円)	電灯	174,313	99.2
	電力	266,099	99.6
	計	440,412	99.4
	他社販売	9,381	152.4

(注) 1 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

種別	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
融通電力量(百万kWh)	2,084	108.7
同上販売電力料(百万円)	14,683	87.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

## 産業別(大口電力)需要実績

種別		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年同期比(%)	
鉱工業	鉱業	78	102.9	
	製造業	食料品	434	103.4
		繊維工業	118	116.9
		パルプ・紙・紙加工品	307	101.4
		化学工業	1,681	105.9
		石油製品・石炭製品	71	92.9
		ゴム製品	143	89.4
		窯業土石	386	100.6
		鉄鋼業	2,976	95.1
		非鉄金属	700	102.4
		機械器具	2,476	104.0
		その他	596	95.4
		計	9,888	100.4
計	9,966	100.4		
その他	鉄道業	609	101.1	
	その他	716	100.8	
	計	1,325	101.0	
合計		11,291	100.5	

### 3 【対処すべき課題】

電気事業を中核とする当社グループを取り巻く経営環境は、本年4月の改正電気事業法の施行により、電力自由化の範囲がすべての高圧受電のお客さまにまで拡大されるとともに、区域外の電力取引に関わる振替供給料金の廃止、卸電力取引市場の開設などを通じて、価格・サービス競争はこれからますます激化していくことが予想される。こうした競争を勝ち抜いていくためには、あらゆる分野で効率化を徹底し、一層の価格競争力強化に努めるとともに、当社グループ一体となって、お客さまのご要望に幅広くお応えできるサービスを提供するなど、総合的な競争力を高めていくことが必要である。

また、公正、透明な事業運営の徹底や、安定供給・地球環境問題への対応といった公益的課題に着実に取り組むことにより、株主・投資家の皆さま、お客さま、地域社会からの信頼を確固たるものにし、選択される企業グループであり続けなければならない。

このような観点から、引き続き株主・投資家の皆さま、お客さまのご期待にお応えするべく、当社グループの総合力を発揮して、競争に勝ち抜く強靱な企業体質を構築していく所存である。

#### (1) 「中国電力グループ(呼称：エネルギー・グループ)経営の基本的考え方」

##### 中国電力グループを取り巻く経営環境認識

電気事業における競争の加速化、原子力開発投資の本格化に伴う多額のキャッシュアウトや炭素税導入の動きなど経営上のリスクが存在。

効率化の進展により新たに活用可能な経営資源が産み出されるなか、規制緩和の進展に伴いビジネスチャンスが拡大。

グループ会社の取扱い商品・サービスの競争力低下、グループ会社間で事業の重複。

業績に対する評価が、単体から連結重視へと転換。

##### 中国電力グループ経営の基本コンセプト

お客さまに信頼され、中国電力グループから少しでも多くの商品・サービスを購入して(お客さまから選択して)いただくことが基本。

このため、お客さまのご要望を実現することが不可欠であるとの認識にたち、良質で安心できる商品・サービスを納得いただける価格でトータル・ソリューションとして提供。



##### [ 目指すもの ]

魅力あふれる商品・サービスを提供することにより、お客さまから「なくてはならない」と思ってもらえる企業グループを目指す。

引き続き地域経済の中核として地域活性化に貢献するとともに、株主価値を増大。

グループの雇用安定を図りつつ、人材のレベルアップと技術継承、職場活力の向上。

〔 具体的取り組み事項 〕

トータルソリューション事業の展開

[ 共通スローガン ]

マイ ベスト チョイス, エネルギア(MY BEST CHOICE, EnerGia)

グループ経営資源の効果的活用

## (2) 経営方針 [ 中国電力単独 ]

当社は、公正な競争を通じて利益を創出する経済主体であると同時に、地域社会の一員としての役割を果たすことを求められている。

将来にわたり事業活動を継続・強固なものとするとともに、地域社会の発展に貢献していくとの観点から「中国電力グループ経営の基本的考え方」に基づき、グループ一体となって、お客さまの声を必ずや実施するというマーチャントスピリットを発揮することによりお客さま本位の事業運営を徹底し、以下の3つの経営課題に着実に取り組む。

〔 課題と取り組み方針 〕

継続的な利益の創出

(イ)お客さま志向の徹底による競争力強化

(ロ)グループ会社一体となった経営力の強化

お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会等からの信頼の獲得

(イ)公正、透明な事業運営の徹底

(ロ)公益的課題の達成

人材の活性化と業務改革の実践

## (3) 経営(数値)目標

中国電力グループは、競争に勝ち抜いていくために、次の経営(数値)目標を設定し、価格競争力の強化や財務体質の改善など、強靱な企業体質の構築に取り組んでいく。

中国電力グループ経営目標

グループ経営目標(中国電力を除くグループ企業全体目標) (平成13年1月策定)

グループ各企業は、下記の類型別経営目標に沿って自ら経営目標を具体的に設定し、その目標達成に向かって諸施策を展開する。

類 型	経営目標(平成17年度末)
連結子会社	全体でグループ売上を平成11年度(400億円)の1.5倍(600億円)に拡大
持分法適用関連会社 持分法適用非連結子会社 持分法非適用関連会社	グループ売上上の拡大と経営効率化による利益の確保・拡大
新規設立会社	設立後3年で単年度黒字、5年で累積損失の解消

グループ経営目標(中国電力を含む連結ベース目標) (平成15年5月策定)

中国電力グループとしての総合的な収益性、効率性、健全性の向上の観点から、平成15年度から平成17年度にかけて達成する連結ベースの数値目標を設定している。

株主資本比率目標	: 平成17年度末	26%程度
ROA目標 (総資産税引後営業利益率)	: 平成15年度から17年度の3か年平均	3%程度
経常利益目標	: 平成15年度から17年度の3か年平均	720億円 / 年以上
フリー・キャッシュ・フロー目標	: 平成15年度から17年度の3か年平均	950億円 / 年以上

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

#### 5 【研究開発活動】

コストの更なる低減により価格競争力を強化するとともに、地球環境問題等への技術的諸課題に対応すべく、効率的かつ安定的な電力供給を目指した新しい技術の開発を選択と集中をもって行っている。また、当社グループの所有する経営資源を活用して、新たな事業領域の開拓につながる研究開発を推進していくとともに、研究成果を通して地域の産業創成、技術振興などにより魅力ある地域づくりに貢献したいと考えている。

研究の実施にあたっては、当社グループ内企業と連携を密にし、電力中央研究所、中国地方の大学などとも密接な協力関係を保ちながら、効率的に推進していくこととしている。

なお、当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は23億円であり、うち電気事業に係る研究開発費は22億円、その他事業に係る研究開発費は1億円である。

##### (1) お客さまに選択される総合エネルギー産業のための研究

電力の安定供給確保、供給技術の高度化をはかるための研究などを行っている。これまでに取り組んできたものとしては、分散型電源・自由化に対応した配電システムの運用に関する研究、無人ヘリコプターによる送電線巡視システムの開発、火力発電所ボイラ高温蒸気配管溶接部の統一余寿命評価法の確立などをあげることができる。

また、電気利用商品の開発や新たな事業領域の開拓に寄与するための研究なども行っている。これまでに取り組んできたものとしては、業務用・産業用ヒートポンプ式給湯システムの開発などをあげることができる。

##### (2) 環境負荷低減を通じた社会貢献のための研究

CO<sub>2</sub>対策技術、石炭灰利用技術、生物を利用した環境対策技術の研究などを行っている。これまでに取り組んできたものとしては、火力発電所排ガス中CO<sub>2</sub>の回収技術に関する研究、石炭火力発電所における木質バイオマス混焼試験等のバイオマス有効活用技術に関する研究、石炭灰を利用した高付加価値製品の開発、火力発電所の冷却水から取り除かれたクラゲを処理するシステムの開発、火力発電所燃焼排ガス中のアンモニア自動分析装置の開発、絶縁油に含まれるPCB処理システムの開発などをあげることができる。

##### (3) 情報通信の基盤整備とソリューションビジネス展開のための研究

情報通信技術を利用した商品の開発や情報と通信の組み合わせによるソリューションビジネスの展開のための研究などを行っている。これまでに取り組んできたものとしては、IP技術を活用したシステムの開発、映像配信システムに関する研究などをあげることができる。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

なお、平成17年9月に予定していた島根原子力3号機の着工年月を変更した。（平成17年12月以降に変更）



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めている。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	371,055,259	371,055,259	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	
計	371,055,259	371,055,259		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで		371,055		185,527		16,676

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人山口県振興財団	山口市滝町1番1号	49,505	13.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	23,148	6.24
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,462	4.71
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	16,852	4.54
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	7,073	1.91
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	6,054	1.63
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	5,801	1.56
中国電力株式投資会	広島市中区小町4番33号	5,453	1.47
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	5,092	1.37
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,451	1.20
計	-	140,890	37.97

(注) 1 上記のほか、当社が保有する自己株式が、6,562千株(1.77%)ある。

2 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	17,462千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	16,852千株
住友信託銀行株式会社	2,087千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	4,451千株

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,562,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,273,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 360,650,300	3,606,376	
単元未満株式	普通株式 2,569,259		
発行済株式総数	371,055,259		
総株主の議決権		3,606,376	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ12,400株及び26株含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株及び相互保有株式157株〔株中電工92株、産興(株)65株〕が含まれている。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
中国電力株式会社	広島市中区小町4番33号	6,562,000		6,562,000	1.77
(相互保有株式)					
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	1,238,400		1,238,400	0.33
産興株式会社	広島市中区舟入南一丁目 1番18号	15,300		15,300	0.00
中国地下工業株式会社	広島市安佐南区中筋三丁目 17番8号	20,000		20,000	0.01
計		7,835,700		7,835,700	2.11

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が300株ある。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,025	2,055	2,175	2,250	2,250	2,390
最低(円)	1,959	1,997	2,030	2,145	2,120	2,205

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

なお、電気事業会計規則が「電気事業法施行規則等の一部を改正する省令」(平成16年経済産業省令第117号)及び「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年経済産業省令第92号)により改正されたため、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正前の電気事業会計規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正後の電気事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び電気事業会計規則に準拠して作成している。

なお、電気事業会計規則が「電気事業法施行規則等の一部を改正する省令」(平成16年経済産業省令第117号)及び「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年経済産業省令第92号)により改正されたため、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正前の電気事業会計規則に基づき、当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正後の電気事業会計規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

資産の部							
区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		2,523,822	94.6	2,465,027	94.3	2,498,800	94.8
電気事業固定資産	注1,2	1,956,667		1,857,617		1,903,828	
水力発電設備		177,581		170,233		174,429	
汽力発電設備		390,841		364,907		371,063	
原子力発電設備		78,328		72,000		74,893	
送電設備		523,138		499,434		512,143	
変電設備		204,845		192,831		198,540	
配電設備		423,615		411,486		421,613	
業務設備		153,777		142,560		146,856	
その他の電気事業 固定資産		4,539		4,163		4,286	
その他の固定資産	注 1,2,3	127,152		128,027		125,898	
固定資産仮勘定		120,066		141,735		137,257	
建設仮勘定及び 除却仮勘定		120,066		141,735		137,257	
核燃料		117,223		120,577		121,060	
装荷核燃料及び 加工中等核燃料		117,223		120,577		121,060	
投資その他の資産		202,712		217,069		210,755	
長期投資		55,646		62,569		58,396	
繰延税金資産		54,164		53,333		52,996	
その他の投資等		93,321		101,536		99,771	
貸倒引当金(貸方)		420		370		408	
流動資産		143,268	5.4	148,247	5.7	137,529	5.2
現金及び預金		22,187		15,897		24,036	
受取手形及び売掛金		61,559		61,069		59,082	
たな卸資産		38,066		40,344		34,899	
繰延税金資産		11,599		10,757		12,106	
その他の流動資産		10,638		20,856		8,070	
貸倒引当金(貸方)		783		678		665	
繰延資産		11	0.0	27	0.0	32	0.0
その他の繰延資産		11		27		32	
合計		2,667,101	100.0	2,613,302	100.0	2,636,362	100.0

負債、少数株主持分及び資本の部							
区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部							
固定負債		1,610,858	60.4	1,533,710	58.6	1,506,047	57.1
社債	注3	854,800		795,000		814,800	
長期借入金	注3	541,678		520,663		478,562	
退職給付引当金		60,383		59,911		59,135	
使用済核燃料再処理引当金		102,395		-		102,064	
使用済燃料再処理等引当金		-		107,490		-	
原子力発電施設解体引当金		42,688		43,808		42,876	
その他の固定負債		8,913		6,835		8,609	
流動負債		403,798	15.2	398,607	15.3	464,795	17.6
1年以内に期限到来の 固定負債	注3	147,233		128,064		142,882	
短期借入金	注3	77,350		74,620		97,970	
支払手形及び買掛金		30,699		33,273		42,082	
未払税金		28,781		22,997		24,654	
関係会社事業廃止損失 引当金		2,991		991		1,490	
日本国際博覧会出展引当金		100		-		113	
その他の流動負債		116,641		138,659		155,600	
特別法上の引当金		1,058	0.0	773	0.0	2,458	0.1
渴水準備引当金		1,058		773		2,458	
負債合計		2,015,716	75.6	1,933,090	73.9	1,973,301	74.8
少数株主持分							
少数株主持分		5,031	0.2	4,416	0.2	4,853	0.2
資本の部							
資本金		185,527	6.9	185,527	7.1	185,527	7.0
資本剰余金		16,681	0.6	16,686	0.6	16,684	0.6
利益剰余金		445,644	16.7	468,324	18.0	455,820	17.3
その他有価証券 評価差額金		10,158	0.4	17,312	0.7	12,129	0.5
為替換算調整勘定		1	0.0	2	0.0	8	0.0
自己株式		11,656	0.4	12,058	0.5	11,945	0.4
資本合計		646,353	24.2	675,795	25.9	658,208	25.0
合計		2,667,101	100.0	2,613,302	100.0	2,636,362	100.0





【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		16,679	16,684	16,679
資本剰余金増加高		1	1	4
自己株式処分差益		1	1	4
資本剰余金中間期末(期末)残高		16,681	16,686	16,684
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		427,158	455,820	427,158
利益剰余金増加高		28,510	23,846	47,772
中間(当期)純利益		27,799	22,587	47,061
連結子会社増加に伴う増加高		-	1,258	-
連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う増加高		710	-	710
利益剰余金減少高		10,024	11,342	19,110
配当金		9,087	9,082	18,173
役員賞与		226	226	226
持分法適用会社減少に伴う減少高		710	1,258	710
持分変動に伴う未実現利益増加高			775	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		445,644	468,324	455,820

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		44,791	35,891	74,607
減価償却費		78,514	74,704	157,466
減損損失		4,389	258	4,446
核燃料減損額		3,570	3,104	5,330
固定資産除却損		2,444	2,382	9,990
退職給付引当金の増減額 (減少額)		21,062	563	22,310
使用済核燃料再処理引当金 の増減額(減少額)		3,022	102,064	2,691
使用済燃料再処理等引当金 の増減額(減少額)		-	107,490	-
原子力発電施設解体引当金 の増減額(減少額)		484	931	673
濁水準備引当金の増減額 (減少額)		347	1,685	1,746
関係会社事業廃止損失引当 金の増減額(減少額)		2,991	499	1,490
受取利息及び受取配当金		610	596	762
支払利息		17,381	14,382	37,569
有価証券売却損益 (売却益)		3,048	711	3,073
受取手形及び売掛金の 増減額(増加額)		7,646	1,172	5,717
たな卸資産の増減額 (増加額)		2,702	3,810	1,536
支払手形及び買掛金の 増減額(減少額)		2,492	9,849	14,264
確定拠出年金債務、退職金 前払債務の増減額 (減少額)		9,931	3,348	9,830
その他		782	22,445	6,761
小計		134,508	93,527	296,546
利息及び配当金の受取額		835	855	1,287
利息の支払額		17,830	14,737	39,030
法人税等の支払額		14,525	10,946	30,033
営業活動による キャッシュ・フロー		102,987	68,699	228,770

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		44,828	51,188	105,881
投融資による支出		458	234	1,976
投融資の回収による収入		1,574	1,027	6,577
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による支出		-	590	-
その他		1,386	1,269	5,126
投資活動による キャッシュ・フロー		42,326	49,716	96,153
財務活動による キャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		14,942	-	14,942
社債の償還による支出		55,000	-	110,000
長期借入れによる収入		27,250	80,000	30,790
長期借入金の返済による 支出		28,659	72,498	84,606
短期借入れによる収入		167,240	167,550	353,000
短期借入金の返済による 支出		167,440	190,890	332,490
コマーシャル・ペーパーの 発行による収入		424,000	509,000	742,000
コマーシャル・ペーパーの 償還による支出		436,000	511,000	728,000
自己株式の取得による支出		101	124	429
配当金の支払額		9,097	9,112	18,208
少数株主への配当金の 支払額		9	19	9
その他		17	12	34
財務活動による キャッシュ・フロー		62,857	27,082	132,976
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	17	0
現金及び現金同等物の増減額 (減少額)		2,195	8,081	360
現金及び現金同等物の 期首残高		23,705	23,877	23,705
連結子会社・持分法適用会社 の合併に伴う現金及び現金同 等物の増加額		532	-	532
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	注1	22,042	15,795	23,877

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 23社 連結子会社名は「第1 企業の概況 2 事業の内容 事業系統図」に記載している。</p> <p>なお、(株)中電アクセスと(株)中電ライフは、平成16年7月1日、(株)中電ライフを存続会社として合併し、(株)エネルギー・ライフ&amp;アクセスに商号変更している。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社(日電工業(株)他)は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金の規模等からみて、それぞれ中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。</p>	<p>連結子会社 24社 連結子会社名は「第1 企業の概況 2 事業の内容 事業系統図」に記載している。</p> <p>前連結会計年度まで持分法を適用していた中国高压コンクリート工業(株)は、平成17年6月30日、株式を追加取得したことにより、当中間連結会計期間において、当期首より連結の範囲に含めている。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社(日電工業(株)他)は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金の規模等からみて、それぞれ中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。</p>	<p>連結子会社 23社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容 事業系統図」に記載している。</p> <p>なお、(株)中電アクセスと(株)中電ライフは、平成16年7月1日、(株)中電ライフを存続会社として合併し、(株)エネルギー・ライフ&amp;アクセスに商号変更している。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社(日電工業(株)他)は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の規模等からみて、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用非連結子会社 10社 持分法適用関連会社 10社 持分法適用会社名は「第1 企業の概況 2 事業の内容 事業系統図」に記載している。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用していた(株)電設コーテック(非連結子会社)は、平成16年4月1日、中電工業(株)(連結子会社)を存続会社として合併し、消滅している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(中国地下工業(株)他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。</p>	<p>持分法適用非連結子会社 10社 持分法適用関連会社 9社 持分法適用会社名は「第1 企業の概況 2 事業の内容 事業系統図」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(中国地下工業(株)他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。</p>	<p>持分法適用非連結子会社 10社 持分法適用関連会社 10社 持分法適用会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容 事業系統図」に記載している。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用していた(株)電設コーテック(非連結子会社)は、平成16年4月1日、中電工業(株)(連結子会社)を存続会社として合併し、消滅している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(中国地下工業(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の 中間決算日(決 算日)等に関す る事項	連結子会社の中間決算日 は、中間連結決算日と一致し ている。	同左	連結子会社の決算日は、連 結決算日と一致している。
4 会計処理基準 に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法</p> <p>イ 有価証券     其他有価証券     時価のあるもの         中間決算日の市場         価格等に基づく時         価法(評価差額は         全部資本直入法に         より処理し、売却         原価は主として移         動平均法により算         定している。)</p> <p>    時価のないもの         主として移動平均         法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ     時価法</p> <p>ハ たな卸資産     主として総平均法によ     る原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法</p> <p>イ 償却方法     有形固定資産         定率法     無形固定資産         定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法</p> <p>イ 有価証券     其他有価証券     時価のあるもの         同左</p> <p>    時価のないもの         同左</p> <p>ロ デリバティブ     同左</p> <p>ハ たな卸資産     同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法</p> <p>イ 償却方法     同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法</p> <p>イ 有価証券     其他有価証券     時価のあるもの         決算期末日の市場         価格等に基づく時         価法         (評価差額は全部         資本直入法により         処理し、売却原価         は主として移動平         均法により算定し         ている。)</p> <p>    時価のないもの         同左</p> <p>ロ デリバティブ     同左</p> <p>ハ たな卸資産     同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法</p> <p>イ 償却方法     同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>□ 耐用年数 法人税法に定める耐用年数</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>□ 耐用年数 法人税法に定める耐用年数を基準とした年数(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、従来非償却資産としていた送電線路等に係る線下地役権について、定額法により減価償却を実施している。 これは、電気事業法の改正により、平成17年度から託送供給に係る原価をより適切に算定するための会計制度が適用されることになったことから、送電線路等に係る線下地役権について、取得原価を設備使用期間にわたって配分することを目的としたものである。 これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が1,470百万円、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益は1,471百万円減少している。 なお、セグメント情報への影響は、注記事項(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p>	<p>□ 耐用年数 法人税法に定める耐用年数</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として1年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>□ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微である。</p>	<p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として1年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>八 使用済核燃料再処理引当金</p> <p>使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間連結会計期間末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>	<p>八 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じる差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）59,306百万円については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。</p> <p>ただし、当中間連結会計期間に発生した使用済燃料（12トン）のうち、再処理する具体的な計画を有しない使用済燃料（7トン）については、引当ての対象から除いている。</p>	<p>八 使用済核燃料再処理引当金</p> <p>使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>二 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p>	<p>(会計方針の変更) 従来、再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきたが、使用済核燃料再処理引当金に関する省令の廃止及び電気事業会計規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。 これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は2,929百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。 この変更による、セグメント情報への影響は、注記事項(セグメント情報)に記載している。 また、電気事業会計規則の改正により、当中間連結会計期間から、従来の「使用済核燃料再処理引当金」を「使用済燃料再処理等引当金」に名称変更している。</p> <p>二 原子力発電施設解体引当金 同左</p>	<p>二 原子力発電施設解体引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ホ 関係会社事業廃止損失引当金  (株)エネルギー・コミュニケーションズのPHS音声電話サービスの廃止に伴う損失に備えるため、設備の廃止などによる損失見込額を計上している。</p> <p>ヘ 日本国際博覧会出展引当金  日本国際博覧会への出展に要する費用に充てるため、当中間連結会計期間の負担とすべき額を計上している。</p> <p>ト 湯水準備引当金  湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に定める額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法  イ ヘッジ会計の方法  商品スワップについては繰延ヘッジ処理を採用している。また、為替予約については振当処理、金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段...外国為替、金利、商品等に係るスワップ取引等  ヘッジ対象...原則として当社グループの業務から発生する債権・債務</p>	<p>ホ 関係会社事業廃止損失引当金  同左</p> <p>ヘ 湯水準備引当金  同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法  同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法  イ ヘッジ会計の方法  同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段...外国為替、金利、商品に係るスワップ取引等  ヘッジ対象...当社業務から発生する債務</p>	<p>ホ 関係会社事業廃止損失引当金  同左</p> <p>ヘ 日本国際博覧会出展引当金  日本国際博覧会への出展に要する費用に充てるため、当連結会計年度の負担とすべき額を計上している。</p> <p>ト 湯水準備引当金  同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法  同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法  イ ヘッジ会計の方法  同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段...外国為替、金利、商品等に係るスワップ取引等  ヘッジ対象...原則として当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ハ ヘッジ方針 当社グループ業務から発生する債権・債務に関わる、市場変動リスクの軽減・回避を目的とし、キャッシュ・フローを固定化、または資産・負債に影響を及ぼす相場変動を相殺するものに限って行うこととしている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 商品スワップについては、回帰分析等の統計的手法により事前テストを実施し、事後テストは期末ごとに比率分析を実施し、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認している。 ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 ロ 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用している。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務に関わる、市場変動リスクの軽減・回避を目的とし、キャッシュ・フローを固定化、または資産・負債に影響を及ぼす相場変動を相殺するものに限って行うこととしている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の短期投資からなる。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の短期投資からなる。</p>

## 会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が、4,389百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が、4,446百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

[次へ](#)

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(耐用年数の変更) 連結子会社のうち㈱エネルギー・コミュニケーションズは、減損会計基準の適用に際し、耐用年数を見直し、固定資産の一部について、法人税法に規定する方法と同一の年数から経済的使用可能年数に変更した。 この変更により、従来の方法に比して、当中間連結会計期間の減価償却費は1,381百万円減少しており、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)に記載している。</p>		<p>(耐用年数の変更) 連結子会社のうち㈱エネルギー・コミュニケーションズは、減損会計基準の適用に際し、耐用年数を見直し、固定資産の一部について、法人税法に規定する方法と同一の年数から経済的使用可能年数に変更した。 この変更により、従来の方法に比して、当連結会計年度の減価償却費は2,810百万円減少しており、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)に記載している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,377,082百万円	3,471,341百万円	3,416,168百万円
2 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	72,597百万円	74,177百万円	74,005百万円
3 担保資産及び担保付債務			
(1) 当社			
担保資産	総財産を社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。	同左	同左
担保付債務			
社債 (1年以内に償還すべき金額を含む。)	899,800百万円	844,800百万円	844,800百万円
日本政策投資銀行からの借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む。)	263,588百万円	233,743百万円	243,038百万円
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	60,000百万円	5,000百万円	35,000百万円
(2) 連結子会社			
担保資産			
その他の固定資産	4,686百万円	4,429百万円	4,551百万円
担保付債務			
長期借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む。)	2,786百万円	2,434百万円	2,605百万円
	なお、前中間連結会計期間末の担保付債務「長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)」292,145百万円の内訳は次のとおり		
	当社 287,649百万円		
	連結子会社 4,496百万円		
短期借入金	550百万円	550百万円	550百万円

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
4 偶発債務			
(1) 保証債務			
日本原燃(株)	85,502百万円	85,898百万円	84,552百万円
従業員(提携住宅ローンほか)	38,468百万円	40,251百万円	39,427百万円
水島エルエヌジー(株)	7,731百万円	11,325百万円	11,054百万円
(株)広島シティケーブルテレビ	2,176百万円	2,184百万円	2,334百万円
その他	536百万円	409百万円	472百万円
	計 134,415百万円	計 140,068百万円	計 137,841百万円
	なお、前中間連結会計期間末「その他」41,365百万円の内訳は次のとおり		
	従業員		
	35,280百万円		
	水島エルエヌジー(株)		
	3,198百万円		
	(株)広島シティケーブルテレビ		
	2,227百万円		
	その他 659百万円		
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			
第289回社債 (引受先 (株)東京三菱銀行)	30,000百万円	百万円	30,000百万円
第285回社債 (引受先 (株)東京三菱銀行)	30,000百万円	百万円	百万円
第298回社債 (引受先 (株)東京三菱銀行)	百万円	5,000百万円	5,000百万円
	計 60,000百万円	計 5,000百万円	計 35,000百万円
第289回、第285回、第298回社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。			

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)													
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	うち販売 費、一般 管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	うち販売 費、一般 管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	うち販売 費、一般 管理費の計 (百万円)											
1 営業費用の内 訳 電気事業営業費用 の内訳	給料手当	44,811	21,233	給料手当	44,351	21,228	給料手当	86,353	40,961											
	退職給与金	3,105	3,105	退職給与金	9,163	9,163	退職給与金	6,381	6,381											
	燃料費	60,881		燃料費	84,275		燃料費	128,076												
	修繕費	37,506	1,360	修繕費	40,724	1,194	修繕費	92,716	2,953											
	委託費	18,050	11,326	委託費	14,613	7,189	委託費	38,392	22,370											
	減価償却費	72,055	7,601	減価償却費	68,194	6,628	減価償却費	144,622	14,990											
	他社購入電力料	77,950		他社購入電力料	78,590		他社購入電力料	153,163												
	その他	88,680	25,244	その他	85,970	22,745	その他	182,763	57,475											
	小計	403,043	69,873	小計	425,883	68,150	小計	832,469	145,134											
	相殺消去額	2,879		相殺消去額	2,968		相殺消去額	6,878												
合計	400,163		合計	422,914		合計	825,590													
2 減損損失 (1) グルーピング の方法	<p>電気事業に使用している固定資産は、発電から販売に至るまですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。</p> <p>通信事業に使用している固定資産は、ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。</p> <p>なお、これらの資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。</p> <p>その他の事業に使用している固定資産は、地点毎または事業毎としている。</p> <p>上記以外の固定資産については、原則として地点毎または個別資産毎としている。</p>																			
	<p>電気事業に使用している固定資産は、発電から販売に至るまですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。</p> <p>通信事業に使用している固定資産は、ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。</p> <p>なお、これらの資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。</p> <p>その他の事業に使用している固定資産は、地点毎または事業毎としている。</p> <p>上記以外の固定資産については、原則として地点毎または個別資産毎としている。</p>																			
(2) 資産の概要及び金額	<p>当中間連結会計期間に計上した減損損失(特別損失)は、4,389百万円である。</p>																			
	<p>当連結会計年度に計上した減損損失(特別損失)は、4,446百万円である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発電所建設</td> <td>土地</td> <td>広島県福山市</td> <td>2,313</td> </tr> <tr> <td>遊休資産ほか</td> <td>土地 その他</td> <td>広島県など</td> <td>2,076</td> </tr> </tbody> </table>									用途	種類	場所	金額 (百万円)	発電所建設	土地	広島県福山市	2,313	遊休資産ほか	土地 その他	広島県など
用途	種類	場所	金額 (百万円)																	
発電所建設	土地	広島県福山市	2,313																	
遊休資産ほか	土地 その他	広島県など	2,076																	



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 経緯及び算定 方法	<p>上記のうち主要な資産は、電気事業用に取得したが、発電所建設計画の進捗が著しく滞っている資産または事業用設備の用途廃止などにより遊休状態となっている資産（広島県など195地点）であり、使用価値の算定が困難であることから、当該資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失としたものである。</p> <p>当該正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく評価額や相続税評価額等に基づいて算定している。</p>		<p>上記のうち主要な資産は、電気事業用に取得したが、発電所建設計画の進捗が著しく滞っている資産または事業用設備の用途廃止などにより遊休状態となっている資産（広島県など195地点）であり、使用価値の算定が困難であることから、当該資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失としたものである。</p> <p>当該正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく評価額や相続税評価額等に基づいて算定している。</p>
3 関係会社事業 廃止損失	<p>関係会社事業廃止損失は、(株)エネルギー・コミュニケーションズがPHS音声電話サービスの廃止を決定したことに伴う損失である。</p>		<p>関係会社事業廃止損失は、(株)エネルギー・コミュニケーションズがPHS音声電話サービスを廃止したことに伴う損失である。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
1 現金及び現金 同等物の中間期 末(期末)残高と 中間連結貸借対 照表(連結貸借 対照表)に掲記 されている科目 の金額との関係	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>22,187百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3 か月を超える 定期預金</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>22,042百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	22,187百万円	預入期間が3 か月を超える 定期預金	144百万円	現金及び 現金同等物	22,042百万円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>15,897百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3 か月を超える 定期預金</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>15,795百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	15,897百万円	預入期間が3 か月を超える 定期預金	102百万円	現金及び 現金同等物	15,795百万円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>24,036百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3 か月を超える 定期預金</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>23,877百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	24,036百万円	預入期間が3 か月を超える 定期預金	159百万円	現金及び 現金同等物	23,877百万円
現金及び預金	22,187百万円																				
預入期間が3 か月を超える 定期預金	144百万円																				
現金及び 現金同等物	22,042百万円																				
現金及び預金	15,897百万円																				
預入期間が3 か月を超える 定期預金	102百万円																				
現金及び 現金同等物	15,795百万円																				
現金及び預金	24,036百万円																				
預入期間が3 か月を超える 定期預金	159百万円																				
現金及び 現金同等物	23,877百万円																				

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
借手側												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	その他の固定資産	990	460	529	その他の固定資産	756	446	310	その他の固定資産	954	507	446
	合計	990	460	529	合計	756	446	310	合計	954	507	446
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			同左			(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額												
1年内	191百万円			141百万円			172百万円					
1年超	408百万円			247百万円			338百万円					
合計	599百万円			389百万円			511百万円					
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			同左			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額												
支払リース料	91百万円			78百万円			184百万円					
減価償却費相当額	91百万円			78百万円			184百万円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって											
貸手側												
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高	その他の固定資産	1,246	561	685	その他の固定資産	2,208	654	1,554	その他の固定資産	2,040	598	1,441
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額												
1年内	267百万円			346百万円			353百万円					
1年超	912百万円			2,039百万円			1,854百万円					
合計	1,179百万円			2,385百万円			2,208百万円					
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。			同左			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。					

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料	116百万円	182百万円	301百万円
減価償却費	70百万円	117百万円	173百万円
2 オペレーティング・リース取引 借手側			
未経過リース料			
1年内	208百万円	199百万円	242百万円
1年超	39百万円	22百万円	30百万円
合計	248百万円	221百万円	273百万円

[前へ](#)

[次へ](#)

## (有価証券関係)

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
----	------------------------------	------------------------------	----------------------------

1 その他有価証券 で時価のあるもの	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
株式	4,968	23,534	18,566	4,851	31,396	26,545	4,963	26,602	21,638
債券									
社債	35	35	0	9	9	0	35	35	0
その他	115	120	4	23	36	12	23	31	7
合計	5,119	23,690	18,571	4,884	31,442	26,558	5,022	26,669	21,646

2 時価評価されて いない主な有価 証券の内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	24,555	24,473	24,453
その他	1,417	1,417	1,417
合計	25,973	25,891	25,871

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)				
	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
1 通貨関連	スワップ取引 (受取米ドル/支払円)	5,903	16	16	スワップ取引 (受取米ドル/支払円)	5,749	531	531	スワップ取引 (受取米ドル/支払円)	5,883	5,500	135	135
	(注)「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。				(注)「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。				(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっている。 2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。				
2 金利関連	「金融商品に係る会計基準」により、特例処理が認められた金利スワップ取引については、注記の対象から除いている。				同左				同左				
3 商品関連	「金融商品に係る会計基準」により、ヘッジ会計が適用されているものは、注記の対象から除いている。				同左				同左				

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	電気事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	総合 エネルギー 供給事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	469,076	8,316	4,058	16,466	497,917		497,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,506	9,546	399	32,978	44,431	(44,431)	
計	470,582	17,863	4,458	49,444	542,349	(44,431)	497,917
営業費用	403,043	17,597	4,086	49,692	474,420	(45,061)	429,358
営業利益又は営業損失( )	67,539	266	371	248	67,928	630	68,559

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電気事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	総合 エネルギー 供給事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	467,623	7,724	6,215	19,706	501,270		501,270
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,692	9,636	429	42,597	54,354	(54,354)	
計	469,315	17,360	6,644	62,304	555,624	(54,354)	501,270
営業費用	425,883	16,128	6,315	61,111	509,439	(54,789)	454,649
営業利益又は営業損失( )	43,432	1,231	329	1,192	46,185	435	46,621

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	総合 エネルギー 供給事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	946,612	15,929	8,754	40,502	1,011,798		1,011,798
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,197	22,282	1,311	84,521	113,313	(113,313)	
計	951,809	38,211	10,066	125,023	1,125,111	(113,313)	1,011,798
営業費用	832,469	36,871	9,546	120,755	999,643	(113,296)	886,347
営業利益又は営業損失( )	119,340	1,340	519	4,268	125,468	(17)	125,451

(注) 1 事業区分の方法  
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業 情報通信事業 総合エネルギー供給事業 その他の事業	電力供給 電気通信事業、情報処理・情報システム設計 コジェネ・分散型電源、燃料販売、エネルギー利用事業等 ビジネス・生活支援事業、環境調和創生事業、電気事業サポート ほか

3 会計処理方法の変更

(前中間連結会計期間)

記載すべき事項はない。

(当中間連結会計期間)

線下地役権の減価償却

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、従来非償却資産としていた送電線路等に係る線下地役権について、定額法により減価償却を実施している。

これにより、当中間連結会計期間の電気事業の営業費用は1,470百万円増加し、営業利益は同額減少している。

使用済燃料再処理等引当金の計上方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、使用済燃料再処理等引当金の計上方法を変更している。

これにより、当中間連結会計期間の電気事業の営業費用は2,929百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はない。

4 耐用年数の変更

(前中間連結会計期間)

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より耐用年数の変更を行っている。

この変更により、従来の方法に比して、当中間連結会計期間の情報通信事業の営業費用は1,381百万円減少し、営業利益は同額増加している。

(当中間連結会計期間)

記載すべき事項はない。

(前連結会計年度)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っている。

この変更により、従来の方法に比して、当連結会計年度の情報通信事業の営業費用は2,810百万円減少し、営業利益は同額増加している。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。



(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,774円94銭	1株当たり純資産額 1,856円81銭	1株当たり純資産額 1,807円59銭
1株当たり中間純利益 76円34銭	1株当たり中間純利益 62円06銭	1株当たり当期純利益 128円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	27,799	22,587	47,061
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			231
(うち利益処分による役 員賞与金(百万円))			231
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	27,799	22,587	46,830
普通株式の 期中平均株式数(千株)	364,175	363,975	364,126

(2) 【その他】

該当事項なし

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

資産の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		2,374,333	95.8	2,316,128	95.4	2,348,883	96.0
電気事業固定資産	注1,2	1,997,978		1,903,365		1,944,200	
水力発電設備		179,051		171,698		175,874	
汽力発電設備		393,767		367,972		373,835	
原子力発電設備		78,604		72,257		75,157	
内燃力発電設備		2,955		2,775		2,843	
送電設備		528,367		504,630		517,161	
変電設備		211,516		199,277		205,035	
配電設備		446,185		438,507		443,914	
業務設備		155,889		144,802		148,881	
休止設備		1,641		1,443		1,496	
附帯事業固定資産	注2	2,820		2,316		905	
事業外固定資産	注1,2	5,094		4,961		5,061	
固定資産仮勘定		120,486		142,849		137,450	
建設仮勘定		119,083		141,101		135,781	
除却仮勘定		1,403		1,748		1,669	
核燃料		117,223		120,577		121,060	
装荷核燃料		15,801		18,031		17,536	
加工中等核燃料		101,422		102,545		103,523	
投資その他の資産		130,731		142,057		140,204	
長期投資		47,403		53,332		50,025	
関係会社長期投資		38,241		41,171		40,841	
長期前払費用		5,177		11,490		10,496	
繰延税金資産		40,039		36,160		38,938	
貸倒引当金(貸方)		130		97		96	
流動資産		103,674	4.2	111,454	4.6	98,322	4.0
現金及び預金		10,371		8,861		13,491	
売掛金		50,580		48,940		44,645	
諸未収入金		5,142		1,533		1,593	
貯蔵品		23,274		25,180		20,542	
前払費用		440		12,880		324	
関係会社短期債権		4,007		4,318		6,124	
繰延税金資産		8,542		8,389		9,689	
雑流動資産		2,028		1,939		2,486	
貸倒引当金(貸方)		715		589		576	
合計		2,478,008	100.0	2,427,583	100.0	2,447,205	100.0

負債及び資本の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		1,561,074	63.0	1,484,854	61.2	1,454,701	59.4
社債	注3	855,000		795,000		815,000	
長期借入金	注3	502,974		483,370		438,352	
長期未払債務		7,583		5,883		7,410	
関係会社長期債務		21		15		15	
退職給付引当金		50,397		49,270		48,967	
使用済核燃料再処理引当金		102,395				102,064	
使用済燃料再処理等引当金				107,490			
原子力発電施設解体引当金		42,688		43,808		42,876	
雑固定負債		13		14		14	
流動負債		356,748	14.4	360,616	14.9	422,499	17.3
1年以内に期限到来の 固定負債	注3,4	141,574		123,639		138,107	
短期借入金		65,950		65,300		85,950	
コマーシャル・ペーパー 買掛金		45,000		72,000		71,000	
未払金		23,085		24,157		26,178	
未払費用		3,568		7,194		10,601	
未払税金	注5	35,595		33,168		36,302	
預り金		27,607		21,723		22,671	
関係会社短期債務		943		973		612	
諸前受金		11,245		10,742		29,866	
日本国際博覧会出展引当金		1,559		1,426		1,012	
雑流動負債		100				113	
特別法上の引当金		517		288		82	
1,058		0.0		773	0.0	2,458	0.1
湯水準備引当金	注6	1,058		773		2,458	
負債合計		1,918,881	77.4	1,846,243	76.1	1,879,659	76.8
資本金		185,527	7.5	185,527	7.6	185,527	7.6
資本剰余金		16,681	0.7	16,686	0.7	16,684	0.7
資本準備金		16,676		16,676		16,676	
その他資本剰余金		4		9		7	
自己株式処分差益		4		9		7	
利益剰余金		359,494	14.5	378,010	15.6	366,407	15.0
利益準備金		46,381		46,381		46,381	
任意積立金		230,522		258,529		230,522	
海外投資等損失準備金		22		29		22	
原価変動調整積立金		57,000		57,000		57,000	
別途積立金		173,500		201,500		173,500	
中間(当期)未処分利益		82,590		73,099		89,503	
その他有価証券評価差額金		8,617	0.3	12,712	0.5	10,411	0.4
自己株式		11,194	0.4	11,598	0.5	11,484	0.5
資本合計		559,126	22.6	581,339	23.9	567,546	23.2
合計		2,478,008	100.0	2,427,583	100.0	2,447,205	100.0



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</li> <li>・其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定して いる。)</li> <li>時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準...原価法 評価方法...貯蔵品のうち 石炭、燃料油、 ガス及び一般 貯蔵品.....総平均法 特殊品.....個別法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式及び関連会社株式 同左</li> <li>・其他有価証券 時価のあるもの 同左</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式及び関連会社株式 同左</li> <li>・其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定して いる。)</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・償却方法 有形固定資産.....定率法 無形固定資産.....定額法</li> <li>・耐用年数 法人税法に定める耐用年数</li> </ul>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・償却方法 同左</li> <li>・耐用年数 法人税法に定める耐用年数を 基準とした年数 (会計方針の変更) 当中間会計期間から、従来非償却 資産としていた送電線路等に係る線 下地役権について、定額法により減 価償却を実施している。 これは、電気事業法の改正によ り、平成17年度から託送供給に係る 原価をより適切に算定するための会 計制度が適用されることになったこ とから、送電線路等に係る線下地役 権について、取得原価を設備使用期 間にわたって配分することを目的と したものである。 これにより、従来の方法によった 場合と比べて、営業利益が1,470百 万円、中間経常利益及び税引前中間 純利益は、1,471百万円減少してい る。</li> </ul>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・償却方法 同左</li> <li>・耐用年数 法人税法に定める耐用年数</li> </ul>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。</p> <p>なお、この変更に伴う影響はない。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じる差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）59,306百万円については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとし、その2分の1を当中間会計期間に計上している。</p> <p>ただし、当中間会計期間に発生した使用済燃料（12トン）のうち、再処理する具体的な計画を有しない使用済燃料（7トン）については、引当ての対象から除いている。</p> <p>（会計方針の変更） 従来、再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきたが、使用済核燃料再処理引当金に関する省令の廃止及び電気事業会計規則の改正に伴い、当中間会計期間から、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は2,929百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>また、電気事業会計規則の改正により、当中間会計期間から、従来の「使用済核燃料再処理引当金」を「使用済燃料再処理等引当金」に名称変更している。</p>	<p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会への出展に要する費用に充てるため、当中間期の負担とすべき額を計上している。</p> <p>(6) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に定める額を計上している。</p>	<p>(4) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(5) 湯水準備引当金 同左</p>	<p>(4) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会への出展に要する費用に充てるため、当期の負担とすべき額を計上している。</p> <p>(6) 湯水準備引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 商品スワップについては繰延ヘッジ処理を採用している。また、為替予約については振当処理、金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...外国為替、金利、商品等に係るスワップ取引等 ヘッジ対象...原則として当社業務から発生する債権・債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社業務から発生する債権・債務に関わる、市場変動リスクの軽減・回避を目的とし、キャッシュ・フローを固定化、または資産・負債に影響を及ぼす相場変動を相殺するものに限って行うこととしている。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...外国為替、金利、商品に係るスワップ取引等 ヘッジ対象...当社業務から発生する債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...外国為替、金利、商品等に係るスワップ取引等 ヘッジ対象...原則として当社業務から発生する債権・債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>



前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 商品スワップについては、回帰分析等の統計的手法により事前テストを実施し、事後テストは期末ごとに比率分析を実施し、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認している。 ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 借入金利子の資産取得原価算入 電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則により、資産の取得原価に算入することとしている。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 (3) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用している。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 借入金利子の資産取得原価算入 同左  (2) 消費税等の会計処理 同左  (3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 借入金利子の資産取得原価算入 同左  (2) 消費税等の会計処理 同左  (3) 連結納税制度の適用 当期から連結納税制度を適用している。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。                      これにより税引前中間純利益が、4,089百万円減少している。                      なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。                      これにより税引前当期純利益が、4,089百万円減少している。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)			
電気事業固定資産	70,465百万円	71,698百万円	71,551百万円
事業外固定資産	729百万円	847百万円	841百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	3,332,130百万円	3,430,263百万円	3,370,569百万円
3 当社の総財産は、社債及び日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。			
社債			
(1年以内に償還すべき金額を含む。)	900,000百万円	845,000百万円	845,000百万円
日本政策投資銀行借入金			
(1年以内に返済すべき金額を含む。)	263,588百万円	233,743百万円	243,038百万円
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	60,000百万円	5,000百万円	35,000百万円
4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳			
社債	45,000百万円	50,000百万円	30,000百万円
長期借入金	93,024百万円	70,151百万円	104,601百万円
長期未払債務	3,550百万円	3,488百万円	3,505百万円
雑固定負債	百万円	0百万円	百万円
計	141,574百万円	123,639百万円	138,107百万円
5 未払税金には、次の税額が含まれている。			
法人税及び住民税	15,164百万円	9,603百万円	10,200百万円
電源開発促進税	2,290百万円	2,260百万円	2,188百万円
事業税	5,166百万円	5,180百万円	5,432百万円
消費税等	4,841百万円	4,107百万円	4,638百万円
その他	144百万円	572百万円	211百万円
計	27,607百万円	21,723百万円	22,671百万円
6 渴水準備引当金	電気事業法第36条に基づき計上している。	同左	同左
7 偶発債務			
(1) 社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーに対する保証債務			
日本原燃株式会社	85,502百万円	85,898百万円	84,552百万円
従業員(提携住宅ローン)	38,456百万円	40,243百万円	39,419百万円
株式会社エネルギア・ビジネスサービス	24,650百万円	24,830百万円	27,992百万円
水島エルエヌジー株式会社	7,731百万円	11,325百万円	11,054百万円
株式会社広島シティーケーブルテレビ	2,176百万円	2,184百万円	2,334百万円
(1,463百万円)	(1,463百万円)	(1,573百万円)	(1,680百万円)
原燃輸送株式会社	390百万円	299百万円	345百万円
計	158,907百万円	164,780百万円	165,698百万円
注 ( )内は保証人間の契約に基づく当社負担額			

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
(2) 借入金に対する求償債務の保証債務 株式会社中国ケーブルビジョン	120百万円	85百万円	102百万円
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			
第289回社債 (引受先 株式会社東京三菱銀行)	30,000百万円	百万円	30,000百万円
第285回社債 (引受先 株式会社東京三菱銀行)	30,000百万円	百万円	百万円
第298回社債 (引受先 株式会社東京三菱銀行)	百万円	5,000百万円	5,000百万円
計	60,000百万円	5,000百万円	35,000百万円
第289回、第285回、第298回(うち5,000百万円)社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。			
8 (中間)損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額		L N G供給事業 専用固定資産 829百万円 他事業との共用固定資産の配賦額 2,259百万円 合計額 3,089百万円 蒸気供給事業 専用固定資産 1,446百万円 他事業との共用固定資産の配賦額 874百万円 合計額 2,321百万円	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																							
1 減価償却実施額																										
有形固定資産	71,817百万円	66,547百万円	143,967百万円																							
無形固定資産	688百万円	2,009百万円	1,297百万円																							
2 減損損失																										
(1) グルーピングの方法	<p>電気事業に使用している固定資産は、発電から販売に至るまですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。</p> <p>附帯事業に使用している固定資産は、個々の事業の地点毎に1つの資産グループとしている。</p> <p>なお、これらの資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。</p> <p>上記以外の固定資産については、原則として地点毎または個別資産毎としている。</p>	<p>電気事業に使用している固定資産は、発電から販売に至るまですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。</p> <p>附帯事業に使用している固定資産は、個々の事業の地点毎に1つの資産グループとしている。</p> <p>なお、これらの資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。</p> <p>上記以外の固定資産については、原則として地点毎または個別資産毎としている。</p>																								
(2) 資産の概要及び金額	<p>当中間会計期間に計上した減損損失(特別損失)は、4,089百万円である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発電所建設</td> <td>土地</td> <td>広島県福山市</td> <td>2,313</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 その他</td> <td>広島県など</td> <td>1,776</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	発電所建設	土地	広島県福山市	2,313	遊休資産	土地 その他	広島県など	1,776	<p>当期に計上した減損損失(特別損失)は、4,089百万円である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発電所建設</td> <td>土地</td> <td>広島県福山市</td> <td>2,313</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 その他</td> <td>広島県など</td> <td>1,776</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	発電所建設	土地	広島県福山市	2,313	遊休資産	土地 その他	広島県など	1,776
用途	種類	場所	金額 (百万円)																							
発電所建設	土地	広島県福山市	2,313																							
遊休資産	土地 その他	広島県など	1,776																							
用途	種類	場所	金額 (百万円)																							
発電所建設	土地	広島県福山市	2,313																							
遊休資産	土地 その他	広島県など	1,776																							
(3) 経緯及び算定方法	<p>上記の資産は、電気事業用に取得したが、発電所建設計画の進捗が著しく滞っている資産または事業用設備の用途廃止などにより遊休状態となっている資産(広島県など195地点)であり、使用価値の算定が困難であることから、当該資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失としたものである。</p> <p>当該正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく評価額や相続税評価額等に基づいて算定している。</p>	<p>上記の資産は、電気事業用に取得したが、発電所建設計画の進捗が著しく滞っている資産または事業用設備の用途廃止などにより遊休状態となっている資産(広島県など195地点)であり、使用価値の算定が困難であることから、当該資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失としたものである。</p> <p>当該正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく評価額や相続税評価額等に基づいて算定している。</p>																								

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	業務設備	2,028	1,358	669	業務設備	3,243	1,454	1,789	業務設備	2,693	1,429	1,263
	汽力発電設備	914	241	673	汽力発電設備	925	312	613	汽力発電設備	918	276	641
	その他	628	327	301	その他	707	341	365	その他	663	346	317
	合計	3,571	1,927	1,644	合計	4,876	2,108	2,768	合計	4,275	2,052	2,222
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			同左			(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。					
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額												
1年内	548百万円			974百万円			826百万円					
1年超	1,095百万円			1,794百万円			1,395百万円					
合計	1,644百万円			2,768百万円			2,222百万円					
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			同左			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額												
支払リース料	359百万円			529百万円			994百万円					
減価償却費相当額	359百万円			529百万円			994百万円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって			同左			同左					
2 オペレーティング・リース取引												
未経過リース料												
1年内	347百万円			341百万円			385百万円					
1年超	46百万円			115百万円			172百万円					
合計	394百万円			457百万円			558百万円					

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	2,492	35,780	33,287
合計	2,492	35,780	33,287

2 当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	2,492	46,090	43,597
合計	2,492	46,090	43,597

3 前事業年度末(平成17年3月31日現在)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	2,492	44,725	42,232
合計	2,492	44,725	42,232

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,533円14銭	1株当たり純資産額 1,594円92銭	1株当たり純資産額 1,556円53銭
1株当たり中間純利益 83円54銭	1株当たり中間純利益 57円16銭	1株当たり当期純利益 127円18銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	30,468	20,837	46,498
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			120
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))			120
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	30,468	20,837	46,378
普通株式の 期中平均株式数(千株)	364,714	364,514	364,665

[前へ](#)



(2) 【その他】

平成17年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 中間配当による配当金の総額..... 9,112百万円
  - (2) 1株当たりの金額..... 25円
  - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成17年12月1日
- (注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行う。  
その他、特記すべき事項はない。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成16年4月1日 平成17年6月29日  
及びその添付書類 (第81期) 至 平成17年3月31日 関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書 平成17年12月20日  
関東財務局長に提出。  
自平成12年4月1日至平成13年3月31日事業年度(第77期)の有価証券報告書に係る訂正報告書  
自平成13年4月1日至平成14年3月31日事業年度(第78期)の有価証券報告書に係る訂正報告書  
自平成14年4月1日至平成15年3月31日事業年度(第79期)の有価証券報告書に係る訂正報告書  
自平成15年4月1日至平成16年3月31日事業年度(第80期)の有価証券報告書に係る訂正報告書  
及び自平成16年4月1日至平成17年3月31日事業年度(第81期)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (3) 半期報告書の訂正報告書 平成17年12月20日  
関東財務局長に提出。  
自平成15年4月1日至平成15年9月30日(第80期中)の半期報告書に係る訂正報告書  
及び自平成16年4月1日至平成16年9月30日(第81期中)の半期報告書に係る訂正報告書である。
- (4) 訂正発行登録書 平成17年6月29日  
平成17年11月2日  
及び平成17年12月20日  
関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

中国電力株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田民義
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋義則
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷宏子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

中国電力株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	友 田 民 義
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	高 橋 義 則
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	谷 宏 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は以下のように会計方針を変更した。

1. 当中間連結会計期間から従来非償却資産としていた送電線路等に係る線下地役権について、定額法により減価償却を実施している。
2. 従来、再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきたが、使用済核燃料再処理引当金に関する省令の廃止及び電気事業会計規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

中国電力株式会社  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	友 田 民 義
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	高 橋 義 則
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	谷 宏 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中国電力株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

中国電力株式会社

取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	友 田 民 義
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	高 橋 義 則
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	谷 宏 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中国電力株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は以下のように会計方針を変更した。

1. 当中間会計期間から従来非償却資産としていた送電線路等に係る線下地役権について、定額法により減価償却を実施している。
2. 従来、再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきたが、使用済核燃料再処理引当金に関する省令の廃止及び電気事業会計規則の改正に伴い、当中間会計期間から、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。